vinetur

Wine Australia、3,500万豪ドルの研究基金でプロジェクトを公募

ブドウ収穫量が19%減少し、賦課金収入が2000年以来の低水準に落ち込むなか、関心表明の締め切りは12月23日

2026年11月23日（月）



Wine Australiaは11月23日（月）、新たな研究プロジェクトの公募を開始した。5年間で3,500万豪ドルをワイン分野の研究・イノベーションに投じることを目指す基金への提案を募る。

今回の公募は、Australian Wine Future Fundの2つの枠組みのうち、規模の大きいResearch and Innovation Fundを対象とする。関心表明の提出期限は12月23日で、今回の募集分は2027年初めに審査される。以降、Wine Australiaは年間を通じて関心表明を受け付け、四半期ごとに審査する予定だという。

この基金は2月、業界の賦課金制度以外から研究資金を呼び込むために設立された。Wine Australiaによると、Australian Wine Future Fund全体では5年間で5,000万豪ドルを目標とし、既

存の賦課金による研究資金に加え、連邦政府の資金、州政府の助成金、パートナーからの拠出、民間投資を通じて資金を集める。

この枠組みでは、Research and Innovation Fundの目標額は3,500万豪ドル。もう一つの枠組みであるVenture Investments Portfolioは、Tenacious Venturesとの連携を通じて民間資本を呼び込むことを目的とし、目標額は1,500万豪ドルとなっている。Wine Australiaは全体の取り組みに対し、賦課金以外の資金から250万豪ドルを拠出する。

今回の資金拡充は、ブドウ収穫量の減少に直面する豪州ワイン業界にとって重要な動きだ。収穫量の縮小により、通常は研究を支える賦課金収入も減少している。Wine Australiaは National Vintage Report 2026で、国内のブドウ収穫量が127万トンとなり、2000年以来最少の水準に落ち込んだと報告した。前年からの減少率は19%だった。購入ブドウの平均価格も1トン当たり570豪ドルと6%下落し、収穫量が減っても価格上昇にはつながらなかった。

この減少が重要なのは、研究賦課金が収穫量に連動しているためだ。収穫が縮小すれば、賦課金による資金も減る。Wine Australiaは以前、賦課金収入と、それに連動する連邦政府からの資金が減少したことを受け、人員を削減し、準備金を活用したと説明している。また、法改正により、連邦政府の同額拠出を引き続き受けられる賦課金以外の資金を調達できるようになったとしており、これがFuture Fundの仕組みの基盤となっている。

Wine Australiaの最高経営責任者、Martin Cole氏は、今回の募集は業界に実質的な効果をもたらすプロジェクトを見つけることが目的だと述べた。声明で、応募者に対し、同機関のウェブサイトで応募資格を確認し、提案を提出するよう呼びかけた。

同機関はすでにResearch and Innovation Fundを通じて複数のプロジェクトを支援しており、支援対象となる取り組みの姿が見えてきている。その一つがWine Victoriaとの連携で、ビクトリア州政府の54万豪ドルと基金からの34万6,667豪ドルを組み合わせる。また、Vinehealth Australiaと共同投資し、南オーストラリア州のブドウ畑登録簿を刷新してNational Vineyard Registerに準拠させる取り組みも支援している。

ほかにも、Wines of Western Australia、州のDepartment of Primary Industries and Regional Development、Wine Australiaによる共同事業、Australian Wine Research Instituteとの戦略的研究協定、Agriculture Victoriaと連携したフィロキセラの監視・管理などが支援対象に含まれる。

支援対象の幅広さから、このプログラムが基礎科学だけでなく、ブドウ畑やワイナリーが直面する実務的な課題にも焦点を当てていることが分かる。植物の健全性、データシステム、生産効率、気候変動への適応に関する研究は、ブドウの供給量や操業コスト、新たな手法をワイン生産者が導入する速度に影響するため、酒類業界にとって重要となり得る。

Wine Australiaによると、今回の公募に提出するプロジェクトは、同機関のStrategic Plan 2025-30およびOne Grape & Wine Sector Planに沿う必要がある。これにより、従来の賦課金収入が圧迫されるなか、研究支援を安定させようとする業界全体の取り組みと、今回の資金募集が結び付けられている。